

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

- ア.未成工事支出金及び販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)
 - 個別法
- イ.貯蔵品
 - 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	72,024,374千円
無形固定資産	4,501,081千円
減損損失	936,153千円

固定資産の減損に係る見積りにおける資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

減損の兆候の判定は、資産又は資産グループを使用した営業活動から生じた損益や、経営環境及び市場価格の状況など、当社が利用可能な情報に基づいて判定を行っております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを算定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、帳簿価額を正味売却価額又は使用価値に基づく回収可能価額まで減額しております。

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめとする市場動向や経済情勢の変化により、翌事業年度以降において新たな減損損失が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,822,360 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	635,574 千円
長期金銭債権	2,991,630 千円
短期金銭債務	875,920 千円
長期金銭債務	28,055 千円

3. 資産の保有目的の変更

前事業年度末に有形固定資産に計上していた投資用不動産988,740千円を、流動資産の販売用不動産に振り替えております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	4,611,954 千円
仕入高	235,581 千円
資産購入高	671,512 千円
販売費及び一般管理費	330,192 千円
営業取引以外の取引高	13,375 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,845,990千円	461,497円74銭	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	1,992,082 千円
(ロ) 1株当たりの配当額	498,020円70銭
(ハ) 基準日	2021年3月31日
(ニ) 効力発生日	2021年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	2,164,840 千円
退職給付引当金	361,139 千円
借地権償却	648,841 千円
建設協力金	410,126 千円
減損損失(リース資産)	246,622 千円
資産除去債務	4,110,958 千円
未払事業税	164,295 千円
賞与引当金	178,736 千円
その他	1,454,950 千円
繰延税金資産小計	9,740,507 千円
評価性引当額	△ 131,200 千円
繰延税金資産合計	9,609,307 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	2,424,409 千円
特別償却準備金	23,148 千円
その他	680 千円
繰延税金負債合計	2,448,238 千円
繰延税金資産の純額	7,161,068 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び機械装置をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,555,537	1,555,537	-
(2) 売掛金	1,587,218	1,587,218	-
貸倒引当金	△ 29,645	△ 29,645	-
	1,557,572	1,557,572	-
(3) 関係会社預け金	5,349,862	5,349,862	-
(4) 差入敷金・保証金	47,088,865	45,879,766	△ 1,209,099
(5) 差入建設協力金	41,041,560	41,041,560	-
(6) 一年以内返済予定の関係会社借入金	(1,600,000)	(1,600,000)	-
(7) リース債務(短期)	(944,716)	(944,716)	-
(8) 未払金	(4,916,014)	(4,916,014)	-
(9) 未払法人税等	(2,878,628)	(2,878,628)	-
(10) 関係会社長期借入金	(1,600,000)	(1,595,409)	△ 4,590
(11) リース債務(長期)	(14,204,986)	(12,233,798)	△ 1,971,188
(12) 預り敷金	(50,114,150)	(46,215,333)	△ 3,898,817
(13) 預り建設協力金	(48,446,905)	(48,446,905)	-

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入敷金・保証金、(5) 差入建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 一年以内返済予定の関係会社借入金、(7) リース債務(短期)、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 関係会社長期借入金、(11) リース債務(長期)、(12) 預り敷金、(13) 預り建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
62,387,357 千円	64,972,739 千円

(注) 1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有)直接 100.0	商業施設等の賃貸借、管理業務請負及び当社請負物件の施工 役員の兼任	建物、店舗賃貸借及び管理業務	4,611,954	売掛金 差入敷金・保証金	427,511 2,991,630
				建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	235,581	預り敷金	28,025
				固定資産の取得等	943,243	未払金	869,774
				預け金利息の受取	409	関係会社預け金	5,349,862
				借入金返済	1,600,000	一年以内返済予定の関係会社借入金	1,600,000
				借入金利息の支払	8,864	関係会社長期借入金	1,600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 9,750,447 円 91 銭
1株当たり当期純利益 1,660,068 円 98 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。